

第2回新たな食料情勢に応じた国際的枠組み検討会の概要

- 1 日 時：平成20年12月5日（金）15：00～17：30
- 2 場 所：国際部応接室
- 3 出席者：

【委 員】

岩崎 正典	伊藤忠商事(株)食料カンパニー食糧部門市場調査室長
大島 賢三	(独)国際協力機構副理事長
荘林 幹太郎	学習院女子大学国際文化交流学部教授
鈴木 宣弘	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
竹森 俊平	慶応義塾大学経済学部教授
栃尾 雅也	味の素(株)食品カンパニー海外食品部長
松村 宏一	三井物産(株)食料・リテール本部穀物油脂部長

【農林水産省】

吉村総括審議官、強谷国際協力課長 他

本検討会において農産物貿易についての国際的枠組みの在り方及び食料支援等について議論した結果、委員の主な意見は以下のとおり。

WTO等においては、貿易ルールについて関税を削減していく方向でしか議論されていないが、今回の食料危機はそれで良いのかを問うているのではないか。

WTOの緑の農業補助金では政策目的は問われることなくデカップルされていることのみが必要とされている。デカップルされたものでも農業生産に何らかの影響を持っていることを考慮すれば、むしろ、正当な政策目的の達成のためにはある程度のカップルを許容することも必要となるものと考えている。

収入支持の農業補助金については、品目非特定の場合を含め農業生産要求を行うことを禁止しているが、農業生産をしないのに農業補助金を受け取ることはモラルハザードを生じさせるおそれもあるので、農業生産を行うことを前提とするような見直しを考えていってもいいのではないか。

今回の食料価格高騰については、国際的に備えを有していなかったことも一因と考えられ、国際的な備蓄について考えていくことが重要であると思う。

開発途上国との関係においては、農業という大きな括りの中で食料支援を考えていく必要がある。開発途上国が農業生産を強化する中で自給に近づけていくことが基本であり、どうしても足りないところや飢餓が発生した場合に、現物での食料支援を考えていくということだと思う。

農業支援については、インフラや流通、資金繰りなども含め、全体がODAの実施後においても機能するような支援を行っていくことが必要である。

農業生産支援等では世界の食料問題に対応しきれず、海外民間農業投資を進めていくことが重要であり、それを官側が支援していくことが必要である。その中で海外投融資を復活させることも検討するべきである。

農業分野のODAについて、維持管理的な投資を重視するのか、新規開発を重視するのかという問題があり、そのような観点からODAの効率性を議論してもいいのではないか。

食料危機が将来起こるのかについては、少なくとも中長期的には現実に起こるとするのが世界的な認識となっている。

現在は、所得に比べて食料価格が高くて買えないという問題が起こっているが、価格が下がるままに任せて良いのかと言えばそうではなく、農家が安心して農業生産できるためには、食料価格がある程度高いということが必要である。